

インド IT・エレクトロニクス産業ミッション

(2015年2月24日(火)～3月1日(日) 6日間)

ツアー参加者募集のご案内

モディ首相が率いるインド政府は、今後の10年間に取り組むべき優先課題の一つとして電子製造産業の振興を取り上げ、“Make in India (インドでものづくりを)” のかけ声とともに、全世界に対して IT・エレクトロニクス関連産業の誘致を呼びかけています。またモディ首相は、日本や韓国を例として、電子製造分野への中小事業者の参入の重要性を強調しました。これを支えるためにインド政府では、人的資源の確保、投資インセンティブの提供等、種々の事業環境整備を進めているところです。

2013年には、日本経済産業省とインド通信 IT 省との間に産官政策対話の場としてジョイント・ワーキンググループ (Joint Working Group) が設置され、日印の IT・エレクトロニクス産業全体の連携を更に加速し、双方の競争力強化を図る観点から様々な議論が行われています。その中でインド側からは、日本の中小の電気・電子機器関連企業に対して、インドへの投資を積極的に呼びかけたいという意向が示されています。

現在、三菱総合研究所では、経済産業省からの委託を受け、上記 Joint Working Group の運営に係る一部業務を担当しておりますが、本業務の関連事業として、電子情報技術産業協会 (JEITA) との協力の下、我が国の中小電気・電子機器産業によるインドミッションを以下の通り実施したいと考えております。

募 集 要 項

名 称	インド IT・エレクトロニクス産業ミッション
旅 行 期 間	2015年2月24日(火)～3月1日(日)【6日間】
旅 行 日 程	別紙、日程表どおり
募 集 対 象	中小電気・電子産業
募 集 人 員	15名様(最少催行人員10名様)*定員に達し次第、締め切りさせていただきます
添 乗 員	同行いたしません。
食 事 条 件	朝5回, 昼0回, 夕0回
旅 行 代 金	257,000円(大人おひとり様、エコノミークラス利用) ※燃油サーチャージ(目安27,600円)が別途必要になります。また、海外空港諸税(概算7,510円)、国内空港施設使用料(2,090円)及び旅客保安サービス料(520円)が別途必要になります。 (いずれも12月12日現在の額です) 利用航空会社-日本航空(予定) 宿泊ホテル-チェンナイ(Courtyard By Marriotまたは同等クラス)、デリー(The Grandまたは同等クラス) (シングルルーム1名1室利用)
申 込 み 締 切 日	2015年1月15日(木) *定員に達し次第、締め切りさせていただきます
申 込 み 方 法	別紙参加申込書をご記入の上、JTBコーポレートセールス 本社営業部 第五事業部までFAXにてお申し込み下さい。 (着信確認をお願いいたします)。旅行代金は、2014年2月13日(金)までにお振込下さい。

ミッションの企画・内容に関するお問い合わせ先

旅行に関するお問い合わせ先

株式会社三菱総合研究所

海外事業センター

〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目10番3号

TEL: 03-6705-6028 / FAX: 03-5157-2144

E-mail: india-it@mri.co.jp

海外事業センター ディン・奥村

株式会社JTBコーポレートセールス

本社営業部 第五事業部

〒163-1066 東京都新宿区西新宿3-7-1 新宿パークタワー 27階

TEL: 03-5909-8102 / FAX: 03-5909-8110

E-Mail: y_ogawa001@bwt.jtb.jp

営業第一課 村岡・小川・佐伯

旅行条件のご案内(抜粋)

お申し込みの際には、必ず旅行条件書(全文)をお受け取りいただき、事前に内容をご確認の上お申し込みください。

●募集型企画旅行契約

この旅行は(株)JTBコーポレートセールス(東京都新宿区西新宿3-7-1 観光庁長官登録旅行業第1767号。以下「当社」といいます。)が企画・実施する旅行であり、この旅行に参加されるお客様は当社と募集型企画旅行契約(以下「旅行契約」といいます。)を締結することになります。また、旅行条件は、下記によるほか、別途お渡しする旅行条件書(全文)、出発前にお渡しする最終日程表と称する確定書面及び当社旅行業約款募集型企画旅行契約の部によりします。

●旅行のお申し込み及び契約成立時期

- (1)当社所定の申込書に所定の事項を記入し、下記の申込金を添えてお申し込みください。申込金は、旅行代金お支払の際差し引かせていただきます。
- (2)電話、郵便、ファクシミリその他の通信手段でお申し込みの場合、当社が予約の承諾の旨通知した翌日から起算して3日以内に申込書の提出と申込金の支払をしていただきます。
- (3)旅行契約は当社が契約の締結を承諾し、申込金を受領したときに成立するものとします。
- (4)お申込金(おひとり) 旅行代金全額

●旅行代金のお支払い

旅行代金は旅行出発日の前日からさかのぼって21日目にあたる日より前(お申し込みが間際の場合は当社が指定する期日までに)お支払ください。また、お客様が当社提携カード会社のカード会員である場合、お客様の署名なくして旅行代金、取消料、追加諸費用などをお支払いいただくことがあります。この場合のカード利用日は、お客様からお申し出がない限り、お客様の承諾日といたします。

●「通信契約」を希望されるお客様との旅行条件

当社提携クレジットカード会社のカード会員(以下「会員」といいます。)より「会員の署名なくして旅行代金や取消料等の支払いを受ける」こと(以下「通信契約」といいます。)を条件に申込を受けた場合、通常の旅行条件とは以下の点で異なります。

○通信契約による旅行契約は、当社が旅行契約の締結を承諾する旨を電話又は郵便で通知する場合には、当社がその通知を発した時に成立し、当社がe-mail等の電子承諾通知による方法により通知する場合は、その通知がお客様に到達した時に成立するものとします。また申込時には「会員番号・カード有効期限」等を通知して頂きます。

○「カード利用日」とは旅行代金等の支払い又は払戻しをすることをいいます。旅行代金のカード利用日は「契約成立日」とします。また取消料のカードの利用日は「契約解除依頼日(解約の申出が旅行代金のカード利用日以降の場合は、申し出翌日から7日間以内をカード利用日として払い戻します)」となります。

○与信等の理由により会員のお申し出のクレジットカードでのお支払いができない場合、当社は通信契約を解除し、上記の取消料と同額の違約料を申し受けます。ただし、当社が別途指定する期日までに現金による旅行代金のお支払いをいただいた場合はこの限りではありません。

●取消料

旅行契約成立後、お客様の都合で契約を解除されるときは、次の金額を取消料として申し受けます。

契約解除の日	取消料
旅行開始日の前日から起算してさかのぼって30日目にあたる日以降3日目にあたる日まで	旅行代金の20%
旅行開始日の前々日～当日	旅行代金の50%
旅行開始後又は無連絡不参加	旅行代金の100%

※お取消しの際は、FAXまたはe-mailにてキャンセルのご連絡をお願いいたします。

●旅行代金に含まれるもの

1. 旅行日程に明示した航空運賃(エコノミークラス)、成田国際空港施設使用料、旅客保安サービス料、空港税等、燃油サーチャージ(日本発着コース)
 2. 旅行日程に明示した宿泊の料金及び税・サービス料金(3泊[1名様1室利用])
 3. 旅行日程に明示した食事の料金及び税・サービス料金(朝食3回、昼食0回、夕食0回(機内食は除く))
 4. 現地移動費用(専用バス、ガイド代)
- ※これらの費用は、お客様の都合により一部利用されなくても原則として払い戻しいたしません。

●旅行代金に含まれないもの

- 前項のほかは旅行代金に含まれません。その一部を例示いたします。
1. 各食事時における飲物代
 2. 超過手荷物料金
 3. クリーニング代、電話電報料、ホテルのボーイ・メイド等に対する心付け、その他追加飲食等個人的性質の諸費用及びそれに伴う税・サービス料金
 4. 日本国内におけるご自宅から発着空港等集合・解散時点までの交通費・宿泊費
 5. 任意の海外旅行保険料

●旅券・査証について

日本国籍以外の方は、自国の領事館、渡航先国の領事館、入国管理事務所にお問い合わせください。

○旅券(パスポート): この旅行には、ビザ申請時に6カ月以上の有効期限が残っている旅券が必要です。(2015年9月まで)

○査証(ビザ): 必要です。必ず申請ください。

●保健衛生について

渡航先の衛生状況については、厚生労働省「検疫感染症情報」ホームページ: <http://www.forth.go.jp/>でご確認ください。

●海外危険情報について

渡航先(国又は地域)によっては、外務省「海外危険情報」等、国・地域の渡航に関する情報が出されている場合があります。お申し込みの際に販売店より「海外危険情報に関する書面」をお渡しいたします。また、「外務省海外安全ページ: <http://www.pubanzen.mofa.go.jp/>」でもご確認ください。

●海外旅行保険への加入について

海外において、病気・けがをした場合、多額の治療費、移送費等がかかることがあります。また、事故の場合、加害者への損害賠償請求や賠償金の回収が大変困難であるのが実情です。これらの治療費、移送費、また、死亡・後遺障害等を担保するため、お客様自身で充分な額の海外旅行保険に加入することをお勧めします。海外旅行保険については、販売店の係員にお問合せください。

●個人情報の取扱について

- (1)当社及び販売店は、旅行申込の際に提出された申込書等に記載された個人情報について、お客様との間の連絡のために利用させていただくほか、お客様がお申し込みいただいた旅行において運送・宿泊機関等の提供するサービスの手配及びそれらのサービスの受領のために手続に必要な範囲、及び企画する視察ツアー、その他情報提供で利用させていただきます。
- (2)当社は、旅行先でのお客様の、買物等の便宜のため、当社の保有するお客様の個人情報を土産物店に提供することがあります。この場合、お客様の氏名、パスポート番号及び搭乗される航空便名等に係る個人情報あらかじめ電子的方法等で送付することによって提供いたします。なお、これら個人情報の提供の停止を希望される場合は、お申込店に出発前までにお申し出ください。

総合旅行業務取扱管理者とは、お客様の旅行を取扱う営業所での取引の責任者です。この旅行の契約に関し、担当者からの説明にご不明な点がありましたら、ご遠慮なく下記の旅行業務取扱管理者にご質問ください。

- 旅行条件・旅行代金の基準 この旅行条件は2014年12月09日を基準としています。また、旅行代金は2014年12月09日現在の有効な運賃・規則を基準として算出しています



旅行企画・実施
(株)JTBコーポレートセールス
観光庁長官登録旅行業第1767号
日本旅行業協会正会員 〒163-1066
東京都新宿区西新宿3-7-1



日本旅行業協会
正会員



旅行業公正取引
協議会 会員

株式会社JTBコーポレートセールス

本社営業部 第五事業部 営業一課

〒163-1066 東京都新宿区西新宿3-7-1

新宿パークタワー 27階

総合旅行業務取扱管理者 阿部 一晴

TEL: 03-5909-8102 / FAX: 03-5909-8110

E-Mail: y_ogawa001@bwt.jtb.jp

村岡、小川、佐伯

インドミッション 参加申込書

下記申込書に必要事項をご記入の上、お申し込みください。

FAX の場合は個人情報保護の観点から番号の押し間違いにご注意いただき、送信後はお手数ですが着信確認をお願いいたします。

JTB 担当: 本島・小川・佐伯 TEL 03-5909-8102 FAX 03-5909-8110

航空座席・宿泊機関の予約手配及び渡航手続、出入国書類作成、必要書類送付、緊急時の対応の為に使用いたします。
重要な書類となりますので、正確にご記入ください。お預かりしたお伺書(個人情報)は旅行終了後、速やかに溶解廃棄いたします。

コピー可

氏名	性	名	性別	生年月日	西暦 19 年 年 月 日	国籍	□日本 □その他 ()
パスポート記載の ローマ字			□男 □女				
漢字							
ふりがな	(〒 -)						
現住所					電話番号	-	-
					携帯電話	-	-
勤務先 和英両名簿の 記載内容と なります	会社名				勤務先 電話	-	-
	(英文)						
	ふりがな	(〒 -)			ファクシミリ	-	-
	所在地				E-mail		
	所属部課						
	(英文)						
	役職				業種		
(英文)				(英文)			
渡航中の国内 連絡先 (ご家族に限ります)	ご氏名	続柄 ()		住所	〒	□同現住所	電話番号 - -

■次のご質問にお答えください。

お煙草に関して	□吸う □吸わない (ご希望に添えない場合がございます)	連絡先窓口	□ご本人 □ご本人以外の場合の連絡先 部署 _____ ご担当者 _____ 連絡先 _____
航空便について	□エコノミークラス □ビジネスクラス (別途、追加料金が必要となります。JTB 担当者までお問い合わせください)		
パスポート について	今回の旅行に必要な旅券をお持ちですか?	□はい → 顔写真のページコピーを一緒にお送りください。 * 今回のご旅行では、2015年8月31日以降も有効なパスポート(日本国籍の方)が望ましいです。 □いいえ → ※パスポートをお持ちでない方は、 至急お手続きをお願いいたします。	(申請日: 月 日 受領予定日: /)
書類発送先	□ご本人(勤務先・自宅) □連絡先担当者宛て 住所: _____		
備考	(別行動の予定、前、後泊、空港までの交通機関等の希望がございましたら、ご記入願います。)		

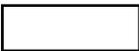
インドミッション訪問先情報

1. SRI CITY

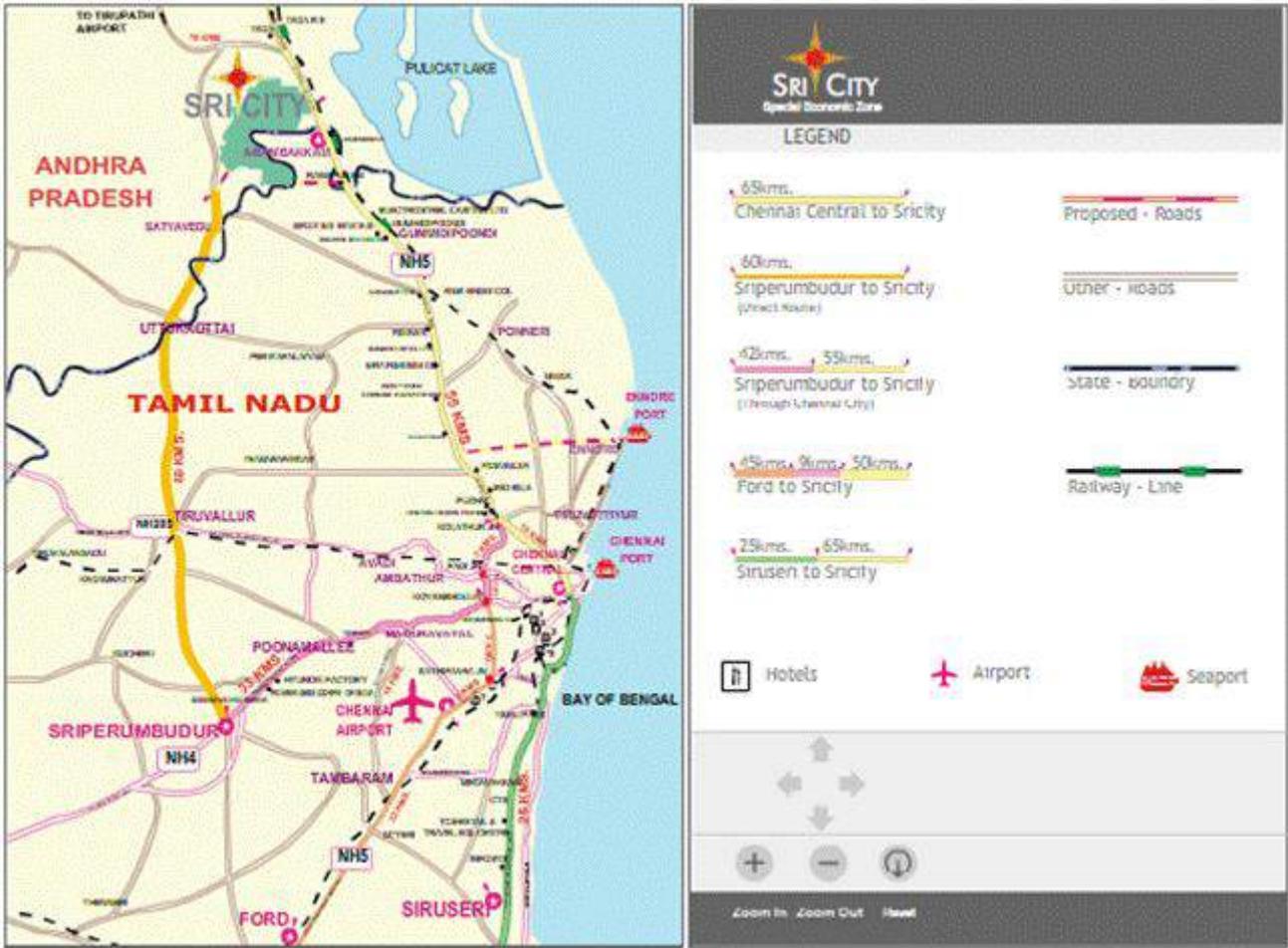
南インド最大の工業団地である Sri City の概略は次の通りである。

表 1 : Sri City

項目	内容
立地	チェンナイから国道 5 号線に沿って北に 55km、アンドラプラデシュ州とタミルナドゥ州の境界線上に位置する工業団地（図 1）である。Sri City の大半のエリアはアンドラプラデシュ州チットール地区に、他のエリアは、タミルナドゥ州に隣接するアンドラプラデシュ州ネロール地区にあり、Sri City の利点は、近郊の主要物流ハブへのアクセスの良さにある。
インフラ	世界クラスのビジネスシティを目指す Sri City は、シンガポールの都市計画プロフェッショナル、ジュロンコンサルタントによって計画され、インフラから教育、社会、レジャー施設、さらには再生可能エネルギーまで、全てにおいて世界クラスのビジネスシティの基準を満たしている。また、Sri City は低炭素都市を目指し、インドで最も働きやすく住みやすい環境創りに取り組んでいる。 Sri City のインフラは、地域の成長を牽引するために計画された。“良好なインフラが成長の鍵である”との認識を持つ Sri City は、お客様に世界クラスの施設をお使いいただくため最大の努力をしている。ユーティリティ・ネットワークは全ての道路の下を通過しており、全てのお客様にサービスを提供している。
区域	多様な製造業やサービス産業のニーズに応じて、いくつかの区域に分けられる。産業区域には、SEZ(経済特区)と DTZ(国内一般関税区域)、さらに FTWZ(物流倉庫区域)がある。また、レクリエーションや教育、医療などを提供するライフスタイル区域では、世界クラスのインフラが整えられ、豊かな人材を育てることができる。
教育	1000 エーカー以上に広がる教育区域では初等、中等、高等教育が計画されており、Sri City の産業は多様で実力のある人材を採用することができる。教育区域は芸術、エンジニアリング、医療、ビジネスなどのカリキュラムを組む学校、大学、研究機関、訓練機関などから成り、育成される人材群は、アンドラプラデシュ州とタミルナドゥ州の豊富な人材資源となる。また、これらの二つの州は、インド工科大学やインド商科大学院など、多くの有名な研究機関を有している。
主な進出企業	神戸製鋼の系列会社 3 社、メタル One、日本発条、アイサン、ユニチャーム、日下部電気



☒ 1 : Sri City





2. ラジャスタン州ニムラナ工業団地

ラジャスタン州産業開発・投資公社（RIICO）は、デリー空港から約105キロの同州北東端でハリアナ州との州境から程近いニムラナに工業団地を開発。既にフェーズⅠ、フェーズⅡおよび輸出加工区が稼働している。RIICOでは、同工業団地フェーズⅢについて、期間限定し日本企業専用に分譲することとした。

ニムラナ工業団地は、現在、自動車部品などの日系企業の集中するデリー南郊の新興都市ハリアナ州グルガオン地域から車で1時間半程度の恵まれた立地条件にある一方で土地価格の上昇が続くグルガオン地域と比較すると極めて高い価格競争力を有している。（2014年6月現在）

ニムラナ工業団地の概略は表2の通りである。

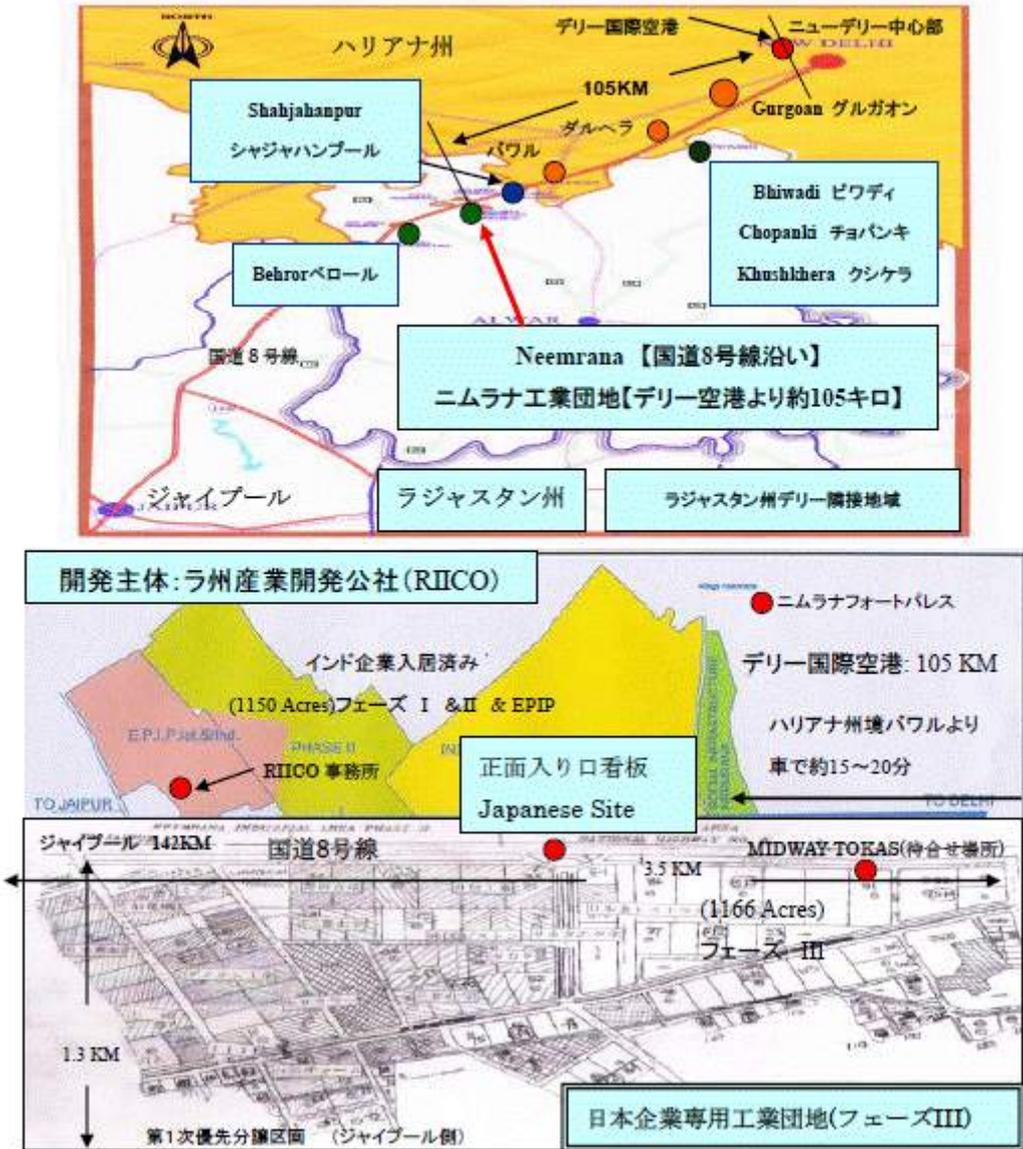
表2：ニムラナ工業団地

項目	内容		
立地	日系企業が集積するハリアナ州境に接し、デリー空港から約 105 キロ（約 1 時間半）。デリーからムンバイに至る国道 8 号線に面している。		
面積	今回分譲予定のフェーズⅢ（下図2参照）は1,166エーカー（長さ約3.5キロ・幅約1.1～1.5キロ）		
分譲価格	<p>1 平米あたり（99カ年リース）単価：3,000ルピー（基礎インフラを含む）</p> <p>各入居企業により電力消費量や盛土など若干のばらつきがある事も反映し、極めて基礎的なインフラのみとし、基本単価を抑えている。</p> <p><u>上記単価に含まれる基礎インフラ</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 各入居企業の建物までの 11KV 電力・送電線施設 ◆ 直径 6 インチまたは 4 インチの水道管により敷地の入り口まで地下水を供給する共有水道 ◆ 正面入り口 6 車線、幹線道路 4 車線、支線 2 車線および街灯の敷設を含む敷地内公用道路 ◆ 敷地内レベリング（平坦化作業のみ） ◆ 敷地内道路に沿った形で敷設する排水溝 		
インセンティブ	<p><u>ラジャスタン州投資インセンティブ</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 労賃総額の 25%を付加価値税（VAT）より相殺。（ただし、対象は労務者共済基金加入が条件。上限は VAT の半額） ◆ 消費電力州税（消費単位当たり 40 パイサ）を 50%割引（7 年間のみ） ◆ 土地取得印紙税 50%割引。 		
周辺施設	最寄りの貨物駅	バフル（Bawal） レワリ（Rewari）	23 Km 33 Km
	最寄りの空港	デリー国際空港 ジャイプール国内空港	105 Km 150 Km
進出済主要日系企業 (2013年11月現在)	ダイキン工業、日本パーカライジング、日信工業、タカタ、豊田合成、ユニチャーム、TPR オートパーツ、ミクニ、日本エクスプレス、ヘルテクノ、日本パイプ、日本ブレーキ工業、トヨタキルロスカモーター、ガイドー、テック、日立ケミカル、TS テック、サンデン		



図 2 : ニムラナ工業団地

ニムラナ日本向工業団地 NEEMRANA INDUSTRIAL AREA PHASE III
(所在地住所) RIICO INDUSTRIAL AREA, NEEMRANA PHASE III Rajasthan



3. ハリヤナ州マネサル工業団地 (Industrial Model Township Manesar)

マネサル工業団地は、マネサル・バワル工業地域 (MBIR) の中に位置し、発展するデリー首都圏地域および新興近代産業都市としてめざましく成長しているグルガオン (Gurgaon) から近く、国道 8 号線での両都市からのアクセスも便利で、1990 年代後半から発展してきた典型的なブラウンフィールド型工業団地である。

デリー中心部より南西方向に約 50Km。日系企業が最も多く集まるデリー・グルガオン地域に近く、国際空港まで 32Km と便利なことから多くの日系企業が立地している。その利便性から近年地価が他地域以上に高騰しており (2013 年 11 月現在、1 平米あたり単価 : 12,500 ルピー) 、空きもほとんどない状態である。

進出済主要日系企業 (2013 年 11 月現在)	スズキ、A S T I、バンドー化学、ベルソニカ、ブリジストン、カルソニックカンセイ、デンソー、エフシーシー、フタバ産業、ファッションクロスフルシマ、ハイレックスコーポレーション、日立金属、本田技研工業、兼房、丸一鋼管、牧野フライス製作所、Misaki Plastic Technologies. Pvt. Ltd、三菱電機、安川電機、キリウ、ショーワ、不二越、永田部品製造、新電元工業、日本発条、メタルワン、日本リークレス工業、日東電工、オムロン、オーエスジー、スタンダード プラスチック インダストリー、スタンレー電気、三桜工業、スミノエティジンテクノ、大気社
-------------------------------------	--



工業団地内には公園も設置されている

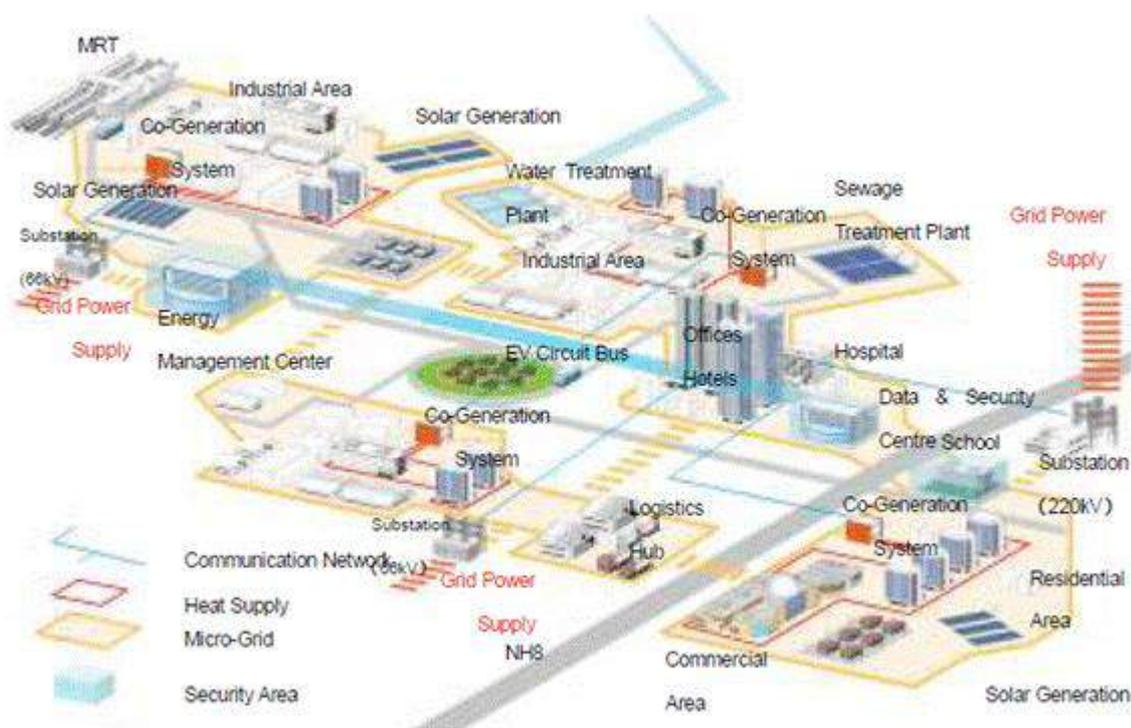


広く整備された工業団地の道路

写真 : マネサル工業団地



図 3：マネサル工業団地の全体イメージ



【出所】

- ◆ SRI CITY (<http://www.sricity.in/jp/export-processing-zones-infrastructure.html>)
- ◆ JETRO ニムラナ工業団地のご案内 (http://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/in_newdelhi/neemrana/neemrana_201406.pdf)
- ◆ HSIIDC Industrial Model Township Manesar (<https://planyourmanesar.com/IndustrialModelTownshipManesar.aspx>)
- ◆ インド DMIC マネサル事業調査報告書 (http://www.meti.go.jp/meti_lib/report/2011fy/E002956.pdf)
- ◆ 日経ビジネス インドの工業団地 (<http://business.nikkeibp.co.jp/article/world/20110525/220130/>)
- ◆ JETRO 日系企業が進出している主要工業団地 (http://www.jetro.go.jp/world/asia/in/industrial_park/pdf/delhi_list_201311.pdf)

第21回インド国際産業&技術フェア(IETF 2015)

21st International Engineering & Technology Fair

ご案内

会期：2015年2月26日(木)～2月28日(土)

会場：インド・ニューデリー プラガティ・マイダンPragati Maidan



26-28 February 2015 • Pragati Maidan, New Delhi

Technology that drives success



見本市概要 About IETF 2015

名称： 第21回インド国際産業&技術フェア (IETF 2015)
21st International Engineering & Technology Fair

会期： 2015年2月26日(木)～2月28日(土)

開催地： インド・ニューデリー

主催： プラガティ・マイダン国際展示場

主催： インド工業連盟(CII)

URL: <http://www.ietfindia.in/>

ジャパン・パビリオン概要 About Japan Pavilion

主催： 日本貿易振興機構 (ジェトロ)

募集規模： 300小間 (1小間9㎡)

全体：330小間 (予定)

(1)企業・団体コーナー300小間

(2)事務局・広報コーナー30小間

対象分野： 工作機械、各種機械・部品、輸送機械・機器、プラント及び技術、電気電子部品、計測機器、環境関連機器及び工業技術全般

前回開催実績(※主催者発表値)

展示規模：約25,000㎡

来場者：約23,000人

出展者：350社・団体(20カ国・地域)



IETF2015 ポイント

POINT 1. インド市場への効果的なアプローチが可能

IETFはインド最大の経済団体であるインド工業連盟（CII）が主催するインド最大の機械技術関連の総合見本市です。インド産業界での認知度が高く、インド全土より有望なバイヤー、行政関係者が多数訪れます。参加するだけで、インド市場に対するPRが効果的に行なえます。

POINT 2. トップセールスの好機

今回の「IETF 2015」では、日本をパートナーカントリーとして開催されることと決定しています。首相・大臣をはじめとするインド政府要人の来訪も予定されており、トップセールスの好機となっています。

POINT 3. 日印首脳声明にてオーソライズ

本年9月1日、安倍総理とモディ首相による日印首脳声明にて「双方は、日本がニューデリーにて開催予定の第21回インド国際産業・技術フェア(IETF 2015)のパートナーカントリーとなったことを歓迎し、これが両国間の貿易、投資の拡大につながることに對する期待を表明した。」と記載されました。

POINT 4. 茂木経済産業大臣がモディ首相を招待

本年9月1日、茂木大臣からモディ首相に対し、次のとおりIETF2015へ来場を促されました。「来年2月にデリーで開催されるIETF(International Engineering & Technology Fair)において、日本はパートナーカントリーとして参加し、スマートシティ関連技術を紹介するので、是非ご覧いただきたい。」



ジェトロ撮影

ビジネスチャンス

9月1日 日印首脳声明に盛り込まれた内容

- 安倍総理は、**次世代インフラ**、**連結性**、**輸送システム**、**スマートシティ**、ガンジス川及び他の**河川の再生**、**製造業**、**クリーンエネルギー**、**能力開発**、**水の安全保障**、**食品加工**及び農産業、**農業コールドチェーン**及び農村開発といった分野を含む、相互の利益のための適切な政府及び民間のプロジェクトの資金を手当てするため、今後5年間で、インドに対し、ODAを含む、**3.5兆円規模の日本からの官民投融資**を実現するとの意図を表明した。

＜参考＞ 2014年度のインド予算案に、インド全土で、100のスマートシティを整備するとある。

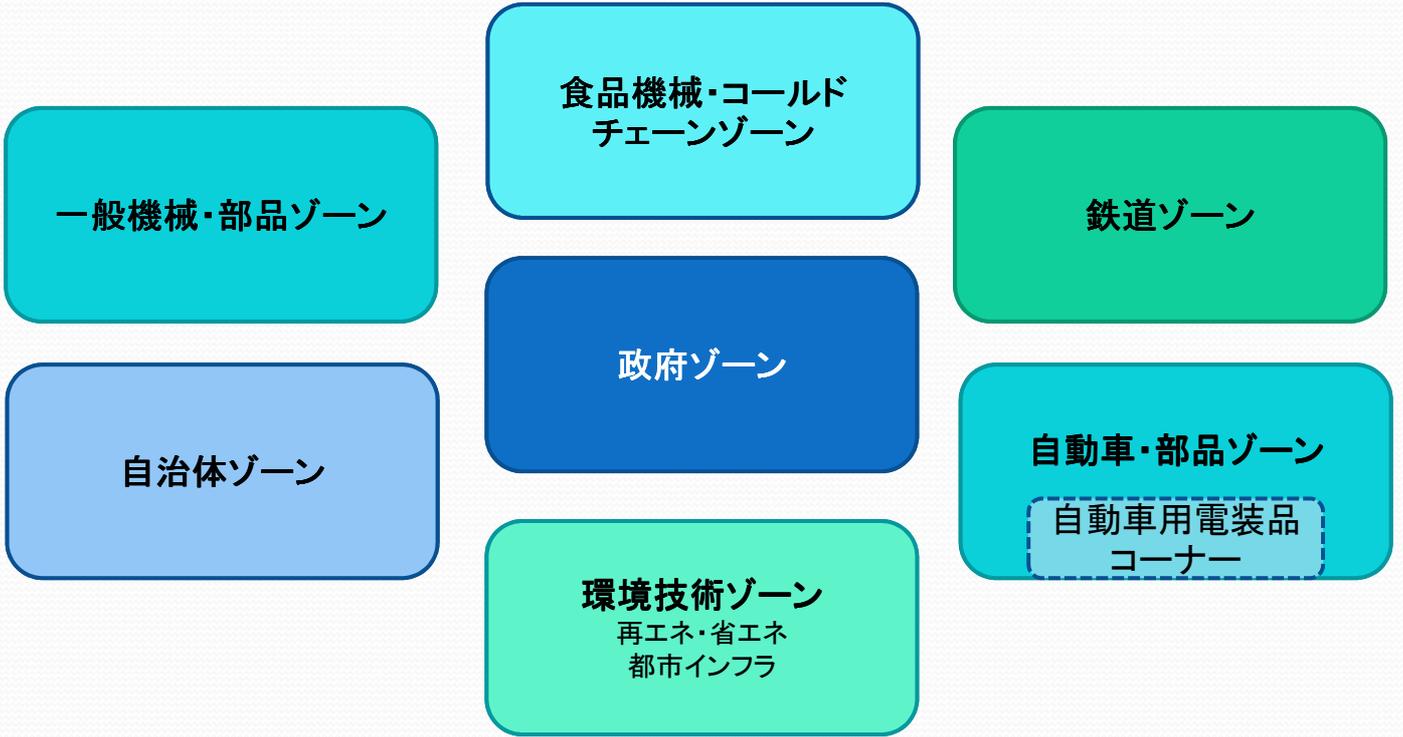
- 双方は、アーメダバード・メトロ事業について協力することを決定した。双方は、**メトロ事業**やその他の**都市インフラ事業**を含む、インドにおける適当なインフラ事業において、日本企業及びインド企業の参画を高める方策を追求することを決定した。

＜参考＞ 2014年度のインド予算案に、デリー～チェンナイ～ムンバイ～コルカタを高速鉄道で結ぶ、ムンバイ～アーメダバード間の高速旅客鉄道などの計画が盛り込まれている。



官邸HPよりコピー

日本パビリオンの構成イメージ



※日本パビリオン内は分野ごとにゾーン分けをし、来場者に分かりやすいパビリオン構成とします。
※グループ企業でご出展の場合は、独立したグループゾーンを設けることも可能です。